

# 2019年3月期 第2四半期 決算参考資料

2018年10月31日



<https://www.kandenko.co.jp/>

## 1. 第2四半期決算の状況

(1) 連結業績	P. 3
(2) 貸借対照表(連結)	P. 4
(3) 損益計算書(連結)	P. 7
(4) キャッシュ・フロー計算書(連結)	P. 8
(5) 個別業績	P. 10
(6) 工事種別補足資料	P. 12
(7) 株式の状況(2018年9月30日現在)	P. 17

## 2. 第2四半期累計期間業績推移(最近5年間)

(1) 第2四半期累計期間連結業績推移(最近5年間)	P. 18
(2) 第2四半期累計期間個別業績推移(最近5年間)	P. 19
(3) 得意先別の第2四半期累計期間個別業績推移(最近5年間)	P. 20
(4) 工事種別の第2四半期累計期間個別業績推移(最近5年間)	P. 21

## 3. 業績予想

(1) 連結業績予想	P. 22
(2) 個別業績予想	P. 23

4. その他補足資料	P. 24
------------	-------

# 1-(1) 連結業績

(単位: 百万円)

	2017年度 第2四半期(累計)		2018年度 第2四半期(累計)		前年同期比		2018年度 第2四半期(累計)(個別)		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	%	金額	連単差額	連単比率 (構成比)
完成工事高	231,512	100.0%	257,976	100.0%	26,463	111.4%	228,073	29,902	113.1%
(得意先別内訳)									
一般得意先	153,885	66.5%	178,164	69.1%	24,279	115.8%	158,120	20,043	(69.3%)
東京電力グループ※	77,627	33.5%	79,811	30.9%	2,184	102.8%	69,953	9,858	(30.7%)
完成工事総利益	25,114	10.8%	25,697	10.0%	583	102.3%	20,343	5,354	126.3%
販売費及び一般管理費	11,567	5.0%	11,512	4.5%	△ 55	99.5%	8,693	2,819	132.4%
営業利益	13,546	5.9%	14,185	5.5%	639	104.7%	11,649	2,535	121.8%
経常利益	14,130	6.1%	14,682	5.7%	552	103.9%	12,272	2,409	119.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,107	3.9%	9,349	3.6%	241	102.7%	8,325	1,023	112.3%

※東京電力グループ：東京電力ホールディングス(株)、東京電力フュエル&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力エナジーパートナー(株)

# 1-(2) 貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期末		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	56,787		70,911		14,124
2 受取手形・完成工事未収入金等	163,061		136,081		△26,979
3 有価証券	9,999		16,999		6,999
4 未成工事支出金	24,040		12,295		△11,744
5 材料貯蔵品	5,123		6,760		1,637
6 その他	13,148		10,777		△2,370
貸倒引当金	△648		△531		116
流動資産合計	271,512	61.2%	253,295	59.2%	△18,216
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 土地	60,292		60,135		△157
(2) その他	44,789		45,234		444
有形固定資産合計	105,082		105,369		287
2 無形固定資産	5,902		5,891		△11
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	46,318		48,701		2,382
(2) その他	15,727		15,152		△575
貸倒引当金	△792		△766		25
投資その他の資産合計	61,253		63,086		1,833
固定資産合計	172,239	38.8%	174,348	40.8%	2,109
資産合計	443,751	100.0%	427,643	100.0%	△16,107

# 1-(2) 貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期末		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	89,704		68,925		△20,778
2 短期借入金	10,072		11,197		1,125
3 未払法人税等	4,639		5,191		551
4 未成工事受入金	17,510		17,667		156
5 工事損失引当金	3,214		2,715		△499
6 その他の引当金	1,117		804		△313
7 その他	22,962		19,613		△3,348
流動負債合計	149,222	33.6%	126,115	29.5%	△23,106
II 固定負債					
1 転換社債型新株予約権付社債	20,060		20,050		△10
2 長期借入金	8,799		8,549		△249
3 その他の引当金	701		633		△68
4 退職給付に係る負債	25,188		23,930		△1,257
5 その他	8,968		8,944		△24
固定負債合計	63,718	14.4%	62,108	14.5%	△1,609
負債合計	212,940	48.0%	188,224	44.0%	△24,716

# 1-(2) 貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期末		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	10,264		10,264		-
2 資本剰余金	6,351		6,351		△0
3 利益剰余金	196,568		203,419		6,850
4 自己株式	△585		△586		△0
株主資本合計	212,599	47.9%	219,449	51.3%	6,850
II その他の包括利益累計額					
1 その他有価証券評価差額金	15,286		16,967		1,680
2 繰延ヘッジ損益	△471		△412		59
3 土地再評価差額金	△4,842		△4,795		47
4 退職給付に係る調整累計額	1,573		1,273		△299
その他の包括利益累計額合計	11,546	2.6%	13,034	3.0%	1,488
III 非支配株主持分	6,665	1.5%	6,935	1.6%	270
純資産合計	230,810	52.0%	239,419	56.0%	8,608
負債純資産合計	443,751	100.0%	427,643	100.0%	△16,107

# 1-(3) 損益計算書(連結)

(単位:百万円)

区 分	2017年度第2四半期 (累計)		2018年度第2四半期 (累計)		増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
I 完成工事高		231,512	100.0%	257,976	100.0%	26,463
II 完成工事原価		206,398		232,278		25,880
完成工事総利益		25,114	10.8%	25,697	10.0%	583
III 販売費及び一般管理費		11,567		11,512		△ 55
営業利益		13,546	5.9%	14,185	5.5%	639
IV 営業外収益						
1 受取配当金	493			498		
2 その他	279	773		207	706	△ 66
V 営業外費用						
1 支払利息	117			113		
2 その他	72	189		96	209	19
経常利益		14,130	6.1%	14,682	5.7%	552
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	-			22		
2 固定資産売却益	150	150		-	22	△ 127
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	31			410		
2 減損損失	122			-		
3 その他	11	166		-	410	244
税金等調整前四半期純利益		14,113		14,293		180
法人税等		4,635		4,616		△ 19
四半期純利益		9,478		9,677		199
非支配株主に帰属する四半期純利益		370		328		△ 41
親会社株主に帰属する四半期純利益		9,107	3.9%	9,349	3.6%	241

# 1-(4) キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

	2017年度第2四半期 (累計)	2018年度第2四半期 (累計)	増減額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	14,113	14,293	180
減価償却費	2,626	2,949	322
減損損失	122	-	△122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118	△142	△23
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△817	△499	318
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△912	△1,257	△345
受取利息及び受取配当金	△514	△505	9
支払利息	117	113	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	11	-	△11
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△22	△22
売上債権の増減額(△は増加)	22,629	27,004	4,375
未成工事支出金の増減額(△は増加)	9,653	11,744	2,091
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,498	△1,637	△138
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,045	△20,777	2,267
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,890	156	2,047
その他	△2,502	△326	2,175
小計	17,973	31,092	13,118
利息及び配当金の受取額	514	505	△9
利息の支払額	△127	△123	3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,849	△3,877	971
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,511	27,596	14,085



# 1-(4) キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

	2017年度第2四半期 (累計)	2018年度第2四半期 (累計)	増減額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(△は増加)	73	150	76
有価証券の取得による支出	△2,200	△2,000	200
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△3,949	△3,522	426
有形固定資産の売却による収入	7	363	356
投資有価証券の取得による支出	△700	△4	695
投資有価証券の売却及び償還による収入	18	75	57
貸付けによる支出	△133	△660	△526
貸付金の回収による収入	67	283	216
その他	△1,324	△1,016	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,142	△4,331	1,810
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△346	914	1,260
長期借入れによる収入	-	420	420
長期借入金の返済による支出	△354	△458	△103
配当金の支払額	△2,451	△2,451	0
その他	△788	△319	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,940	△1,895	2,045
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3	2
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,429	21,374	17,944
VI 現金及び現金同等物の期首残高	59,612	54,099	△5,513
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	63,042	75,473	12,430

【※工事種別の補足資料はP. 12～16に掲載】

(単位:百万円)

## ①新規受注高

	2017年度 第2四半期(累計)		2018年度 第2四半期(累計)		前年同期比		2017年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	%	金額	構成比
新規受注高	260,564	100.0%	266,554	100.0%	5,990	102.3%	506,026	100.0%
(得意先別内訳)								
一般得意先	179,473	68.9%	189,271	71.0%	9,797	105.5%	346,748	68.5%
東京電力グループ	81,090	31.1%	77,283	29.0%	△ 3,807	95.3%	159,278	31.5%
(工事種別内訳)								
屋内線・環境設備工事	134,263	51.5%	140,186	52.6%	5,923	104.4%	263,342	52.1%
情報通信工事	25,320	9.7%	18,325	6.9%	△ 6,994	72.4%	44,646	8.8%
配電線工事	75,367	28.9%	73,535	27.6%	△ 1,832	97.6%	147,853	29.2%
工務関係工事	25,612	9.9%	34,507	12.9%	8,894	134.7%	50,184	9.9%

## ②完成工事高

(単位:百万円)

	2017年度 第2四半期(累計)		2018年度 第2四半期(累計)		前年同期比		2017年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	%	金額	構成比
完成工事高	200,389	100.0%	228,073	100.0%	27,684	113.8%	444,452	100.0%
(得意先別内訳)								
一般得意先	130,522	65.1%	158,120	69.3%	27,597	121.1%	290,527	65.4%
東京電力グループ	69,866	34.9%	69,953	30.7%	86	100.1%	153,925	34.6%
(工事種別内訳)								
屋内線・環境設備工事	107,643	53.7%	126,153	55.3%	18,509	117.2%	235,040	52.9%
情報通信工事	15,646	7.8%	17,258	7.6%	1,612	110.3%	37,651	8.5%
配電線工事	61,857	30.9%	65,061	28.5%	3,203	105.2%	136,633	30.7%
工務関係工事	15,241	7.6%	19,600	8.6%	4,359	128.6%	35,127	7.9%

## ③完成工事総利益・営業利益・経常利益・四半期(当期)純利益

(単位:百万円)

	2017年度 第2四半期(累計)		2018年度 第2四半期(累計)		前年同期比		2017年度	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	%	金額	利益率
完成工事総利益	20,548	10.3%	20,343	8.9%	△ 205	99.0%	44,214	9.9%
営業利益	11,625	5.8%	11,649	5.1%	24	100.2%	24,843	5.6%
経常利益	12,205	6.1%	12,272	5.4%	67	100.6%	25,828	5.8%
四半期(当期)純利益	8,058	4.0%	8,325	3.7%	267	103.3%	16,919	3.8%

## ④次期繰越工事高

(単位:百万円)

	2017年度 第2四半期末		2018年度 第2四半期末		前年同期比		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	%	金額	構成比
次期繰越工事高	403,713	100.0%	443,593	100.0%	39,880	109.9%	405,112	100.0%
(工事種別内訳)								
屋内線・環境設備工事	301,332	74.6%	317,047	71.5%	15,715	105.2%	303,014	74.8%
情報通信工事	30,675	7.6%	29,062	6.5%	△ 1,613	94.7%	27,995	6.9%
配電線工事	24,958	6.2%	31,142	7.0%	6,184	124.8%	22,668	5.6%
工務関係工事	46,747	11.6%	66,340	15.0%	19,593	141.9%	51,433	12.7%

①-1 屋内線・環境設備工事<新規受注高>

・工事内容別内訳

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
屋内線工事	127,278	130,273	2,995	102.4%
環境設備工事	6,985	9,912	2,927	141.9%
合計	134,263	140,186	5,923	104.4%

※屋内線工事: 屋内電気設備工事、内装工事、制御設備工事

※環境設備工事: 空調・衛生設備工事、熱供給設備工事、防災設備工事等

・受注形態別内訳

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
元請 (構成比)	45,654 (34.0%)	57,462 (41.0%)	11,808	125.9%
下請 (構成比)	88,608 (66.0%)	82,723 (59.0%)	△5,885	93.4%
合計	134,263	140,186	5,923	104.4%

・新築・リニューアル別内訳

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
新築工事 (構成比)	64,214 (47.8%)	67,382 (48.1%)	3,168	104.9%
リニューアル工事 (構成比)	70,049 (52.2%)	72,803 (51.9%)	2,754	103.9%
合計	134,263	140,186	5,923	104.4%

・建物用途別内訳

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
事務所・庁舎	47,799	34,961	△12,838	73.1%
工場	26,560	32,925	6,365	124.0%
店舗	10,819	19,482	8,663	180.1%
教育文化施設	9,505	12,668	3,162	133.3%
娯楽施設	8,938	11,613	2,675	129.9%
医療福祉施設	7,904	5,165	△2,739	65.3%
住宅	3,054	1,431	△1,622	46.9%

・地域別内訳

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
東日本 (構成比)	32,119 (23.9%)	38,793 (27.7%)	6,674	120.8%
首都圏 (構成比)	80,423 (59.9%)	79,230 (56.5%)	△1,192	98.5%
西日本 (構成比)	20,041 (14.9%)	19,853 (14.2%)	△187	99.1%
海外 (構成比)	1,679 (1.3%)	2,308 (1.6%)	629	137.5%
合計	134,263	140,186	5,923	104.4%

※東日本: 山梨県、静岡県、新潟県及び北関東以北

※首都圏: 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

※西日本: 中部及び関西以西

①-2 屋内線・環境設備工事<完成工事高>

・工事内容別内訳

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
屋内線工事	100,969	120,869	19,899	119.7%
環境設備工事	6,673	5,284	△1,389	79.2%
合計	107,643	126,153	18,509	117.2%

※ 屋内線工事： 屋内電気設備工事、内装工事、制御設備工事

※ 環境設備工事： 空調・衛生設備工事、熱供給設備工事、  
防災設備工事等

・受注形態別内訳

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
元請 (構成比)	48,461 (45.0%)	56,782 (45.0%)	8,320	117.2%
下請 (構成比)	59,181 (55.0%)	69,370 (55.0%)	10,188	117.2%
合計	107,643	126,153	18,509	117.2%

・新築・リニューアル別内訳

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
新築工事 (構成比)	48,650 (45.2%)	61,569 (48.8%)	12,918	126.6%
リニューアル工事 (構成比)	58,992 (54.8%)	64,583 (51.2%)	5,590	109.5%
合計	107,643	126,153	18,509	117.2%

・建物用途別内訳

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
事務所・庁舎	35,168	43,086	7,918	122.5%
工場	21,895	28,699	6,804	131.1%
娯楽施設	8,876	11,250	2,373	126.7%
医療福祉施設	9,872	7,965	△1,906	80.7%
教育文化施設	7,929	7,176	△753	90.5%
店舗	8,958	5,291	△3,667	59.1%
住宅	816	718	△98	88.0%

・地域別内訳

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
東日本 (構成比)	23,345 (21.7%)	29,387 (23.3%)	6,042	125.9%
首都圏 (構成比)	67,180 (62.4%)	75,887 (60.2%)	8,706	113.0%
西日本 (構成比)	16,563 (15.4%)	19,614 (15.5%)	3,050	118.4%
海外 (構成比)	553 (0.5%)	1,263 (1.0%)	710	228.4%
合計	107,643	126,153	18,509	117.2%

※ 東日本：山梨県、静岡県、新潟県及び北関東以北

※ 首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

※ 西日本：中部及び関西以西

② 情報通信工事

・工事内容別内訳

<新規受注高>

(単位:百万円)

	2017年度 第2Q(累計)	2018年度 第2Q(累計)	前年同期比	
			増減額	%
電力用通信設備	681	989	308	145.3%
固定通信・放送事業用	9,185	10,982	1,796	119.6%
・通信事業者	2,920	3,855	934	132.0%
・CATV事業者	6,265	7,126	861	113.8%
移動通信事業用	1,647	2,543	895	154.4%
屋内ネットワーク	2,193	2,679	486	122.2%
自治体インフラ他	11,612	1,130	△10,481	9.7%
合計	25,320	18,325	△6,994	72.4%

<完成工事高>

(単位:百万円)

	2017年度 第2Q(累計)	2018年度 第2Q(累計)	前年同期比	
			増減額	%
電力用通信設備	955	926	△28	97.0%
固定通信・放送事業用	8,638	10,129	1,490	117.3%
・通信事業者	3,701	3,935	233	106.3%
・CATV事業者	4,936	6,193	1,256	125.5%
移動通信事業用	1,800	1,899	99	105.5%
屋内ネットワーク	1,128	2,818	1,690	249.8%
自治体インフラ他	3,122	1,484	△1,638	47.5%
合計	15,646	17,258	1,612	110.3%

③ 配電線工事

・工事内容別内訳

<新規受注高>

(単位:百万円)

	2017年度 第2Q(累計)	2018年度 第2Q(累計)	前年同期比	
			増減額	%
架空配電	55,655	48,619	△7,036	87.4%
地中配電	19,712	24,916	5,203	126.4%
合計	75,367	73,535	△1,832	97.6%

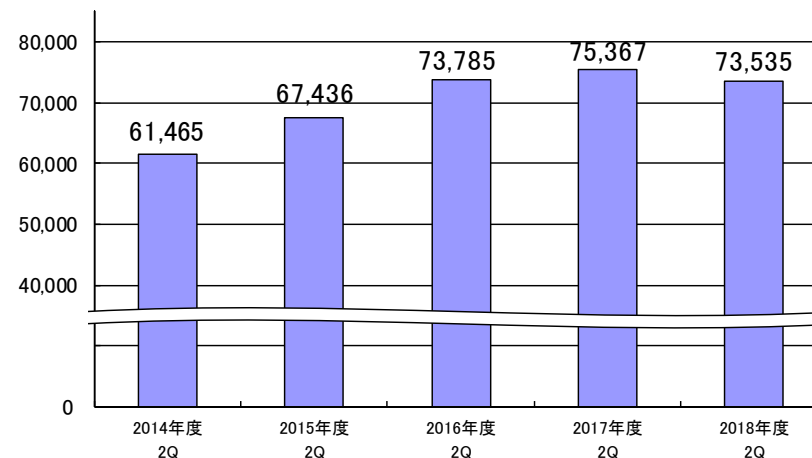
<完成工事高>

(単位:百万円)

	2017年度 第2Q(累計)	2018年度 第2Q(累計)	前年同期比	
			増減額	%
架空配電	47,102	49,330	2,228	104.7%
地中配電	14,755	15,730	975	106.6%
合計	61,857	65,061	3,203	105.2%

<配電線工事の新規受注高の推移(第2四半期累計の比較)>

単位:百万円



④ 工務関係工事

・工事内容別内訳

<新規受注高>

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
発変電工事	9,699	7,660	△2,038	79.0%
・風力発電工事	2,672	327	△2,345	12.3%
送電線工事	322	11,253	10,930	3484.1%
地中線・土木工事	7,897	9,507	1,609	120.4%
原子力工事	7,692	6,086	△1,606	79.1%
合計	25,612	34,507	8,894	134.7%

・得意先別受注内訳

<新規受注高>

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
東京電力グループ (構成比)	6,239 (24.4%)	5,973 (17.3%)	△266	95.7%
一般得意先 (構成比)	19,372 (75.6%)	28,533 (82.7%)	9,161	147.3%
合計 (構成比)	25,612 (100.0%)	34,507 (100.0%)	8,894	134.7%

<完成工事高>

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
発変電工事	4,567	7,600	3,032	166.4%
・風力発電工事	372	3,055	2,682	819.3%
送電線工事	646	520	△125	80.5%
地中線・土木工事	4,825	7,468	2,643	154.8%
原子力工事	5,202	4,011	△1,190	77.1%
合計	15,241	19,600	4,359	128.6%

<完成工事高>

(単位:百万円)

	2017年度第2Q (累計)	2018年度第2Q (累計)	前年同期比	
			増減額	%
東京電力グループ (構成比)	7,215 (47.3%)	5,797 (29.6%)	△1,417	80.4%
一般得意先 (構成比)	8,026 (52.7%)	13,803 (70.4%)	5,776	172.0%
合計 (構成比)	15,241 (100.0%)	19,600 (100.0%)	4,359	128.6%



## ⑤-1 2018年度第2四半期までの主な受注物件

工事種別	工事件名	地域別
屋内線・環境	資生堂 那須工場新築工事	東日本 (栃木県)
屋内線・環境	りんくうゲートタワービル改修工事	西日本 (大阪府)
屋内線・環境	北海道放送株式会社 本社社屋新築工事	東日本 (北海道)
屋内線・環境	文京シビックセンター非常用発電機設置工事	首都圏 (東京都)
屋内線・環境	徳島新聞社新印刷センター建設工事	西日本 (徳島県)
情報通信	常磐自動車 三郷 I C ~ 桜土浦 I C 間ハイウェイラジオ設備更新工事	首都圏 (埼玉県)
工 務	北海道北部送電網送電線建設工事	東日本 (北海道)

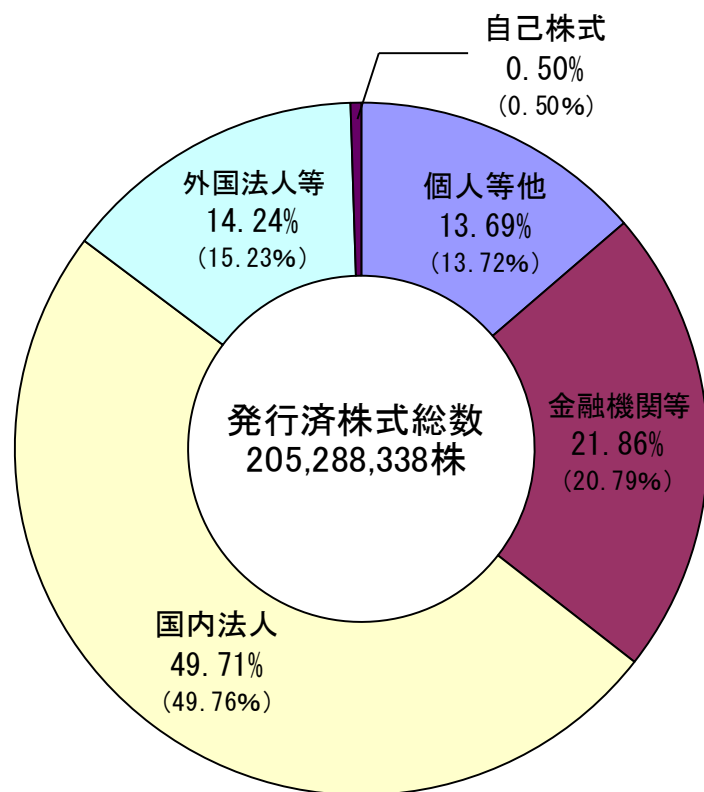
## ⑤-2 2018年度第2四半期までの主な完成物件

工事種別	工事件名	地域別
屋内線・環境	国家公務員共済組合連合会立川病院新築工事	首都圏 (東京都)
屋内線・環境	熊谷ラグビー場新スタンド電気設備工事	首都圏 (埼玉県)
屋内線・環境	東急ハーヴェストクラブ軽井沢 & V I A L A 新築工事	西日本 (長野県)
屋内線・環境	川崎重工業岐阜工場新総合ビル新築工事	西日本 (岐阜県)
屋内線・環境	新千歳空港国内線旅客ターミナルビル施設整備工事	東日本 (北海道)
屋内線・環境	新宿 M - S Q U A R E 新築工事	首都圏 (東京都)
工 務	金町浄水場送配水ポンプ所場内連絡管新設工事	首都圏 (東京都)
工 務	日本橋二丁目地区再開発事業に伴う管路移設工事	首都圏 (東京都)

(注)上記の工事件名は、資料用に名称を変更しており、工事契約上の名称と異なる場合があります。



①所有者別状況(2018年9月30日現在)



※ カッコ内は2018年3月31日現在

②大株主(2018年9月30日現在)

	株主名	所有株式数	持株比率
1	東京電力パワーグリッド株式会社	94,753,552	46.15%
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,590,700	4.67%
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,014,600	4.39%
4	株式会社みずほ銀行	8,121,839	3.96%
5	関電エグループ従業員持株会	5,653,554	2.75%
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,245,791	1.09%
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,051,700	1.00%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,864,100	0.91%
9	JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,670,944	0.81%
10	EVERGREEN	1,587,200	0.77%
	計	136,553,980	66.52%

## 2-(1) 第2四半期累計期間連結業績推移(最近5年間)

(単位:百万円)

	2014年度第2四半期(累計)			2015年度第2四半期(累計)			2016年度第2四半期(累計)			2017年度第2四半期(累計)			2018年度第2四半期(累計)		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
完成工事高	201,639	100.0%	△0.5%	200,251	100.0%	△0.7%	218,317	100.0%	9.0%	231,512	100.0%	6.0%	257,976	100.0%	11.4%
完成工事総利益	15,338	7.6%	△5.2%	16,124	8.1%	5.1%	23,470	10.8%	45.6%	25,114	10.8%	7.0%	25,697	10.0%	2.3%
販売費及び一般管理費	10,874	5.4%	△9.4%	10,242	5.1%	△5.8%	10,749	4.9%	5.0%	11,567	5.0%	7.6%	11,512	4.5%	△0.5%
営業利益	4,463	2.2%	6.9%	5,881	2.9%	31.8%	12,720	5.8%	116.3%	13,546	5.9%	6.5%	14,185	5.5%	4.7%
経常利益	4,957	2.5%	7.6%	6,357	3.2%	28.2%	13,010	6.0%	104.7%	14,130	6.1%	8.6%	14,682	5.7%	3.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,552	1.3%	19.8%	3,664	1.8%	43.6%	8,626	4.0%	135.4%	9,107	3.9%	5.6%	9,349	3.6%	2.7%

## 2-(2) 第2四半期累計期間個別業績推移(最近5年間)

(単位:百万円)

	2014年度第2四半期 (累計)			2015年度第2四半期 (累計)			2016年度第2四半期 (累計)			2017年度第2四半期 (累計)			2018年度第2四半期 (累計)		
	金額	構成比	対前年率 増減率	金額	構成比	対前年率 増減率	金額	構成比	対前年率 増減率	金額	構成比	対前年率 増減率	金額	構成比	対前年率 増減率
新規受注高	202,628	—	△1.1%	217,982	—	7.6%	241,451	—	10.8%	260,564	—	7.9%	266,554	—	2.3%
完成工事高	180,072	100.0%	△1.7%	178,411	100.0%	△0.9%	196,938	100.0%	10.4%	200,389	100.0%	1.8%	228,073	100.0%	13.8%
完成工事原価	168,283	93.5%	△1.0%	165,382	92.7%	△1.7%	177,186	90.0%	7.1%	179,840	89.7%	1.5%	207,730	91.1%	15.5%
完成工事総利益	11,789	6.5%	△10.4%	13,028	7.3%	10.5%	19,751	10.0%	51.6%	20,548	10.3%	4.0%	20,343	8.9%	△1.0%
販売費及び一般管理費	8,749	4.9%	△12.2%	8,274	4.6%	△5.4%	8,668	4.4%	4.8%	8,923	4.5%	2.9%	8,693	3.8%	△2.6%
営業利益	3,039	1.7%	△5.0%	4,754	2.7%	56.4%	11,083	5.6%	133.1%	11,625	5.8%	4.9%	11,649	5.1%	0.2%
営業外収益	620			569			595			661			711		
営業外費用	81			74			188			81			88		
経常利益	3,578	2.0%	△3.2%	5,250	2.9%	46.7%	11,490	5.8%	118.9%	12,205	6.1%	6.2%	12,272	5.4%	0.6%
特別利益	302			1,324			24			—			22		
特別損失	47			885			47			156			319		
税引前四半期純利益	3,834	1.9%	10.5%	5,689	3.2%	48.4%	11,468	5.8%	101.6%	12,048	6.0%	5.1%	11,975	5.3%	△0.6%
法人税等	1,543	0.8%	△6.1%	2,507	1.4%	62.5%	3,721	1.9%	48.4%	3,990	2.0%	7.2%	3,650	1.6%	△8.5%
四半期純利益	2,291	1.3%	25.5%	3,182	1.8%	38.9%	7,747	3.9%	143.4%	8,058	4.0%	4.0%	8,325	3.7%	3.3%

## 2-(3) 得意先別の第2四半期累計期間個別業績推移(最近5年間)

### ①新規受注高

(単位:百万円)

	2014年度第2四半期 (累計)			2015年度第2四半期 (累計)			2016年度第2四半期 (累計)			2017年度第2四半期 (累計)			2018年度第2四半期 (累計)		
	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
一般得意先	136,842	67.5%	5.0%	138,804	63.7%	1.4%	155,578	64.4%	12.1%	179,473	68.9%	15.4%	189,271	71.0%	5.5%
東京電力グループ	65,785	32.5%	△11.9%	79,178	36.3%	20.4%	85,873	35.6%	8.5%	81,090	31.1%	△5.6%	77,283	29.0%	△4.7%
合計	202,628	100.0%	△1.1%	217,982	100.0%	7.6%	241,451	100.0%	10.8%	260,564	100.0%	7.9%	266,554	100.0%	2.3%

### ②完成工事高

(単位:百万円)

	2014年度第2四半期 (累計)			2015年度第2四半期 (累計)			2016年度第2四半期 (累計)			2017年度第2四半期 (累計)			2018年度第2四半期 (累計)		
	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
一般得意先	115,163	64.0%	7.1%	107,844	60.4%	△6.4%	120,746	61.3%	12.0%	130,522	65.1%	8.1%	158,120	69.3%	21.1%
東京電力グループ	64,908	36.0%	△14.1%	70,566	39.6%	8.7%	76,191	38.7%	8.0%	69,866	34.9%	△8.3%	69,953	30.7%	0.1%
合計	180,072	100.0%	△1.7%	178,411	100.0%	△0.9%	196,938	100.0%	10.4%	200,389	100.0%	1.8%	228,073	100.0%	13.8%

## 2-(4) 工事種別の第2四半期累計期間個別業績推移(最近5年間)

### ①新規受注高

(単位:百万円)

	2014年度第2四半期 (累計)			2015年度第2四半期 (累計)			2016年度第2四半期 (累計)			2017年度第2四半期 (累計)			2018年度第2四半期 (累計)		
	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
屋内線・環境設備工事	110,809	54.7%	5.2%	117,902	54.1%	6.4%	130,809	54.2%	10.9%	134,263	51.5%	2.6%	140,186	52.6%	4.4%
情報通信工事	17,609	8.7%	0.3%	14,514	6.7%	△17.6%	18,507	7.7%	27.5%	25,320	9.7%	36.8%	18,325	6.9%	△27.6%
配電線工事	61,465	30.3%	△6.7%	67,436	30.9%	9.7%	73,785	30.5%	9.4%	75,367	28.9%	2.1%	73,535	27.6%	△2.4%
工務関係工事	12,744	6.3%	△21.3%	18,128	8.3%	42.2%	18,350	7.6%	1.2%	25,612	9.9%	39.6%	34,507	12.9%	34.7%
合計	202,628	100.0%	△1.1%	217,982	100.0%	7.6%	241,451	100.0%	10.8%	260,564	100.0%	7.9%	266,554	100.0%	2.3%

### ②完成工事高

(単位:百万円)

	2014年度第2四半期 (累計)			2015年度第2四半期 (累計)			2016年度第2四半期 (累計)			2017年度第2四半期 (累計)			2018年度第2四半期 (累計)		
	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
屋内線・環境設備工事	91,736	50.9%	4.6%	91,984	51.6%	0.3%	101,992	51.8%	10.9%	107,643	53.7%	5.5%	126,153	55.3%	17.2%
情報通信工事	16,034	8.9%	3.5%	11,797	6.6%	△26.4%	12,062	6.1%	2.2%	15,646	7.8%	29.7%	17,258	7.6%	10.3%
配電線工事	56,350	31.3%	△12.3%	63,593	35.6%	12.9%	68,167	34.6%	7.2%	61,857	30.9%	△9.3%	65,061	28.5%	5.2%
工務関係工事	15,950	8.9%	1.5%	11,035	6.2%	△30.8%	14,715	7.5%	33.4%	15,241	7.6%	3.6%	19,600	8.6%	28.6%
合計	180,072	100.0%	△1.7%	178,411	100.0%	△0.9%	196,938	100.0%	10.4%	200,389	100.0%	1.8%	228,073	100.0%	13.8%

(単位:百万円)

	2017年度実績 通期		2018年度予想 第2四半期(累計)		2018年度実績 第2四半期(累計)			2018年度予想 通期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対予想比	金額	構成比	対前年比
完成工事高	507,205	100.0%	259,000	100.0%	257,976	100.0%	99.6%	545,000	100.0%	107.5%
完成工事総利益	54,377	10.7%	25,900	10.0%	25,697	10.0%	99.2%	55,600	10.2%	102.2%
販売費及び一般管理費	25,115	5.0%	12,100	4.7%	11,512	4.5%	95.1%	25,100	4.6%	99.9%
営業利益	29,261	5.8%	13,800	5.3%	14,185	5.5%	102.8%	30,500	5.6%	104.2%
経常利益	30,031	5.9%	14,400	5.6%	14,682	5.7%	102.0%	31,300	5.7%	104.2%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	19,058	3.8%	9,200	3.6%	9,349	3.6%	101.6%	20,400	3.7%	107.0%

※2018年度予想は2018年4月27日の公表値より変更していません。

### 3-(2) 個別業績予想

(単位: 百万円)

	2017年度実績 通期		2018年度予想 第2四半期(累計)		2018年度実績 第2四半期(累計)			2018年度予想 通期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対予想比	金額	構成比	対前年比
新規受注高	506,026	100.0%	264,000	100.0%	266,554	100.0%	101.0%	520,000	100.0%	102.8%
(得意先別内訳)										
一般得意先	346,748	68.5%	184,000	69.7%	189,271	71.0%	102.9%	360,000	69.2%	103.8%
東京電力グループ	159,278	31.5%	80,000	30.3%	77,283	29.0%	96.6%	160,000	30.8%	100.5%
(工事種別内訳)										
屋内線・環境設備工事	263,342	52.1%	137,000	51.9%	140,186	52.6%	102.3%	265,000	51.0%	100.6%
情報通信工事	44,646	8.8%	21,000	8.0%	18,325	6.9%	87.3%	42,000	8.1%	94.1%
配電線工事	147,853	29.2%	74,000	28.0%	73,535	27.6%	99.4%	148,000	28.4%	100.1%
工務関係工事	50,184	9.9%	32,000	12.1%	34,507	12.9%	107.8%	65,000	12.5%	129.5%
完成工事高	444,452	100.0%	227,000	100.0%	228,073	100.0%	100.5%	475,000	100.0%	106.9%
(得意先別内訳)										
一般得意先	290,527	65.4%	156,000	68.7%	158,120	69.3%	101.4%	320,000	67.4%	110.1%
東京電力グループ	153,925	34.6%	71,000	31.3%	69,953	30.7%	98.5%	155,000	32.6%	100.7%
(工事種別内訳)										
屋内線・環境設備工事	235,040	52.9%	122,000	53.7%	126,153	55.3%	103.4%	244,000	51.4%	103.8%
情報通信工事	37,651	8.5%	17,000	7.5%	17,258	7.6%	101.5%	40,000	8.4%	106.2%
配電線工事	136,633	30.7%	67,000	29.5%	65,061	28.5%	97.1%	139,000	29.3%	101.7%
工務関係工事	35,127	7.9%	21,000	9.3%	19,600	8.6%	93.3%	52,000	10.9%	148.0%
完成工事総利益	44,214	9.9%	21,300	9.4%	20,343	8.9%	95.5%	45,400	9.6%	102.7%
販売費及び一般管理費	19,371	4.4%	9,500	4.2%	8,693	3.8%	91.5%	19,400	4.1%	100.1%
営業利益	24,843	5.6%	11,800	5.2%	11,649	5.1%	98.7%	26,000	5.5%	104.7%
経常利益	25,828	5.8%	12,400	5.5%	12,272	5.4%	99.0%	27,000	5.7%	104.5%
四半期(当期)純利益	16,919	3.8%	8,200	3.6%	8,325	3.7%	101.5%	18,200	3.8%	107.6%

※2018年度予想は2018年4月27日の公表値より変更しておりません。

## ①不動産事業及び発電事業の売上高(連結) (単位:百万円)

	2017年度2Q	2018年度2Q	前年同期比	
	金額	金額	増減額	%
不動産事業	911	1,017	105	111.6%
発電事業	1,581	2,463	881	155.7%

## ②設備投資・減価償却費・研究開発費(連結)

	2017年度2Q	2018年度2Q
設備投資額 (うち発電事業)	44億円 (7億円)	37億円 (1億円)
減価償却費	26億円	29億円
研究開発費	4億円	4億円

## ③従業員数の推移(個別)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度2Q
従業員数	6,694名	6,748名	6,846名	7,104名	7,395名
増減数	+46名	+54名	+98名	+258名	+291名



### ＜業績予想の適切な利用に関する注記事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。